

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：37402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720222

研究課題名(和文) 所有構文の意味・語用論的考察

研究課題名(英文) A semantic and pragmatic investigation of possessive constructions

研究代表者

小深田 祐子 (KOBUKATA, Yuko)

熊本学園大学・商学部・講師

研究者番号：50466653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日英語の所有構文および関連する構文を意味語用論的な観点から考察し、主に次の点を明らかにした。(1) 所有動詞の受動可能性は、過程(process)という意味的概念によって決定される。(2) 所有構文および獲得動詞を含む構文の定性効果は、当該構文がどのような文脈で用いられ、どのような解釈を得るのかという語用論的な観点から説明する必要がある。(3) 英語と違い、日本語の所有構文に定性効果が生じない場合、目的語名詞句は必ず新情報を担わなければならない。(4) 所有構文および獲得動詞を含む構文の定性効果は、there構文にみられる定性効果とは異なり、目的語名詞句の情報構造に特別な指定はない。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to provide an accurate characterization of the two phenomena (the passivizability of verbs of possession and the definiteness effect) in possessive constructions and related constructions. We made the following claims: (1) The passivizability of verbs of possession can be accounted for by the notion of process. (2) The definiteness effect in possessive constructions and constructions with verbs of acquisition is predicted precisely from the interpretation of the construction as a whole. (3) Unlike English possessive constructions, the Japanese verbs iru ('be') and aru ('be') cannot license the old or presupposed object. (4) The definiteness effect in possessive constructions is different from that in there-constructions in terms of information structure.

研究分野：英語学

キーワード：所有構文 存在構文 定性効果 譲渡不可能所有 コピュラ文

1. 研究開始当初の背景

本研究では、日英語の所有構文および関連する構文を意味・語用論的な観点から考察し、所有の概念が文法にどのような影響を与えているのか、その根底に潜む要因を見極めることを目的とした。

本研究は、所有構文に関する現象のうち、受動文と定性効果に焦点を当てておこなった。それぞれの現象に関する背景は以下の通りである。

(1) 受動文に関して

一般的に、状態動詞は受動文にできないとされる。その理由は Bolinger (1975)の影響性 (affectedness) という概念を用いて説明される。しかしながら、状態動詞と考えられる所有動詞は、受動文に生起可能な場合がある。先行文献では、所有動詞 have, possess, own のうち、possess の受動可能性についての見解が一致していない。このような背景を踏まえて、本研究では、主にコーパスデータやネイティブチェックを用いて、先行研究の妥当性を検証した。その上で、所有動詞が受動文に生起可能な理由を意味的な観点から探った。

(2) 定性効果に関して

定性効果という現象は、Milsark (1974), (1977)をはじめ、there 構文に関してしばしば議論される。それに対して、本研究で扱う所有構文に定性効果が現れるとする研究は少ない (Keenan (1987), Partee (1999))。しかし、have を含む所有構文は、定性効果が現れる場合と、現れない場合とがある。つまり、従来の研究では、定性効果が現れないという事実が焦点が当たっておらず、この構文の一側面しかとらえていない。また、興味深いことに、こうした事実は、get, select, choose などの何かを獲得する (獲得して所有する) という獲得動詞を含む構文にも同様に当てはまる。そこで、どのような条件のもとで、これらの動詞を含

む構文に定性効果が現れるのか、またどのような条件であれば、定性効果が現れないのかを明らかにした。また、there 構文の定性効果との比較検討をこころみた。

2. 研究の目的

1. で述べたような背景をもとに、本研究の目的は、意味・語用論的観点から、主に以下の点を明らかにすることを目的とした。

- (1) 状態動詞としての所有動詞の受動可能性および成立条件
- (2) 所有構文に観察される定性効果の生起条件
- (3) 所有構文と there 構文 (存在構文) の定性効果の動機づけ

3. 研究の方法

所有動詞の受動文や日英語の所有構文やそれに関連する構文についての先行研究の調査に加え、母語話者の内省・インターネット上での用例 (コーパスデータを含む) を用いて考察をおこなった。そして、本研究で提案する一般化や仮説の妥当性を検証した。

4. 研究成果

本研究では、主に次の4点を明らかにした。

- (1) 状態動詞としての所有動詞の受動可能性は、その動詞に内在する過程 (process) という意味的概念によって決定される。

一般的に、状態動詞は受動文にはあらわれないとされ (*His father is resembled by John.)、Bolinger (1975)の影響性 (affectedness) という概念を用いて説明される。例えば、John resembles his father. は、ジョンが父親に似ているという状態を表わし、父親に対して何か影響を与える出来事としては理解されず、受動文が容認されないとされる。

しかしながら、状態動詞とされる所有動詞は、受動文に生起可能な場合がある。さらに所有動詞の受動文に関する従来の研究では、have は受動化不可能な動詞であり、own は受動化可能であるとして見解が一致するが、

possess の受動化可能性に関しては意見が一致しない。例えば、Dixon (1991), Palmer (1974), Quirk et al. (1985), Lakoff (1970)は、受動化不可能だとするが、Pinker (1984)は、譲渡可能所有を表わす場合にのみ受動化可能だとする。

本研究では、いずれの先行研究とも異なり、possess は実際には受動化可能であり、かつ、その受動文は譲渡可能所有のみならず譲渡不可能所有をも表わすという事実を指摘した。そして、この事実を考慮して、所有動詞の受動化の適格性には、動詞に内在する「過程」という概念が関わっていることを主張した。例えば、own, possess が、所有状態に至るまでの過程を表わす証拠の一つに、過程を表わす文と問題なく共起できることが挙げられる(How long did it take to own the house? / How long did it take all living creatures to possess a certain degree of learning ability?).

さらに、ここでの提案は、write, dig, paint などの達成動詞(accomplishment verb)の受動化可能性を説明する際にも有効であることを指摘した。達成動詞の目的語は、動詞で表される行為が完結して初めて存在する実体が表わされるため、行為の途中段階では、その実体が影響を被ったのかどうかを判断できない。そのため、影響性の概念では説明できず、従来は例外扱いされてきた。しかし、達成動詞も目的語の実体が存在するまでの過程を含む動詞(How long did it take to write the book?)であり、その受動化可能性は、ここで提案した概念で説明可能である。

つまり、この過程という意味的な概念を用いれば、従来の条件では説明できない受動可能性を、例外扱いすることなく説明が可能となる。

(2) 従来の研究では、所有構文における定性効果は、John has the sister.のような文が容認されないことから、目的語名詞句に關係名詞(relational noun)が用いられ、譲渡不可能所有

という概念が表わされる場合に観察される現象であるされてきた。しかしながら、この説明は十分ではなく、本研究では、次の、を指摘した。

譲渡可能所有を表わす非關係名詞(non-relational noun)が用いられる場合においても、定性効果は現れる(Q: What will you give to Eliza for her birthday? A: Eliza has {a/*the} mirror, so I won't give one to her.)。

關係名詞が用いられた場合でさえも、その効果がなくなる場合がある(John has {the sister/Mary's sister} as a dance-partner.)。

以上の 事実を踏まえ、次の を主張した。

所有構文および獲得動詞を含む構文に観察される定性効果の有無を説明するには、目的語名詞句の表わす概念ではなく、当該構文がどのような文脈で用いられ、どのような解釈を得るのかという語用論的な観点が必要である。

また、これまであまり注目されてこなかった情報構造の視点を取り入れ、以下の点を明らかにした。

(3)英語とは異なり、日本語の所有構文に定性効果が生じない場合、目的語名詞句は必ず新情報を担わなければいけない。

英語において、所有構文の目的語が旧情報をになうことは可能である(Q: Where is my umbrella? A: John has it.)。しかしながら、日本語の所有構文においては、その目的語が旧情報を担うことはできない(Q: 私の傘、どこにあるの? A:*ジョンに(その傘が)ある。)。日本語の所有構文は、目的語が新情報を担うことはできる(A: 雨が降ってきたけど、傘を持っていないのだが。 B: (君には)メアリーの傘があるじゃないか。)。

(4) 所有構文および獲得動詞を含む構文にみられる定性効果は、there(存在)構文にみられる定性効果とは異なり、その目的語名詞句の情報構造が常に新情報を表さなければいけ

ないという指定はない。

例えば、所有構文「ジョンには弟がいる」に対して、目的語の「が」格名詞(目的語名詞)が焦点位置にくることができるだけでなく(ジョンにいるのは弟だけだ。)、前提位置にくることも可能である(弟がいるのはジョンだ。)。つまり、常に新情報を表わす必要がある *there* 構文とは異なり、日本語の所有構文は、その目的語が常に新情報を担う必要はない。この点で、両構文は定性効果の動機づけが異なる。

また、日本語のコピュラ文との比較検討もおこなった。所有表現には、本研究で主に扱った *have* や *get* などの明示的に所有動詞(もしくは所有という概念を内面的にもつ動詞)を使う場合と、日本語のコピュラ文のように間接的に所有関係を表わす場合とがある。英語では *have* を用いて表現できる場合でも、日本語では、「いる・ある」を用いては表現できず、コピュラ文でしか表わせない場合がある点を指摘した。なお、コピュラ文との比較検討は今後さらに詳細な考察をおこなう予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

- (1) Yuko Kobukata and Yoshiki Mori (2015) "The Definiteness Effect and a New Classification of Possessive Constructions" *Meaning, Frames, and Conceptual Representation*, 73-91, 査読有
- (2) 小深田祐子: 『定性効果と非状態動詞』高崎健康福祉大学紀要 第13号. 125-137 (2014), 査読有
- (3) 小深田祐子: 『所有動詞の受動可能性について』高崎健康福祉大学紀要 第12号. 115-125 (2013), 査読有

6. 研究組織

(1)研究代表者

小深田祐子 (KOBUKATA, Yuko)
熊本学園大学・商学部・講師
研究者番号: 50466653

(2)研究分担者
()

研究者番号:

(3)連携研究者
()

研究者番号: